

米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジなし> <愛称：グレート・アメリカ>

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場する株式のうち、米国のインフラ関連企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年8月19日～2026年2月16日

第18期	決算日：2026年2月16日	
第18期末 (2026年2月16日)	基準価額	43,340円
	純資産総額	26,281百万円
第18期	騰落率	20.5%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

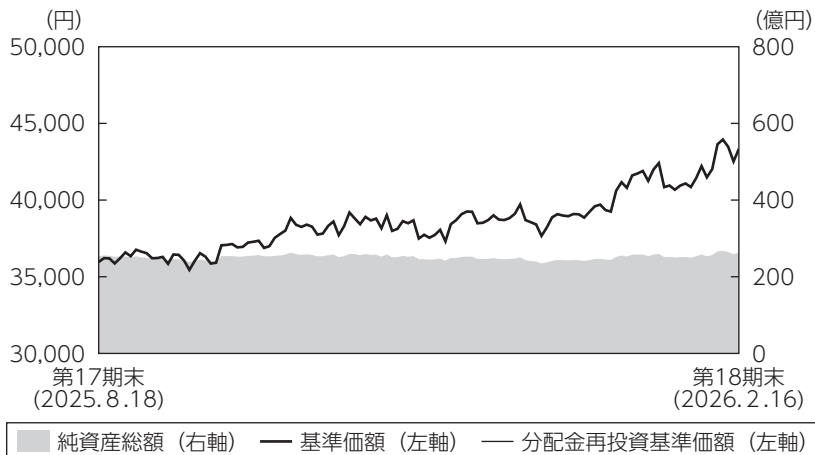
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第18期首： 35,964円
 第18期末： 43,340円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 20.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米関税政策を巡る過度な懸念の後退や米利下げ、生成AI関連投資の拡大期待などが支援材料となり、米国株式市場が上昇するなか、インフラ建設関連などのインフラ開発関連銘柄や、公益やエネルギー関連などのインフラ運営関連銘柄を中心に、保有しているインフラ関連銘柄の株価が上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。また、為替市場において米ドル高円安が進行したことも基準価額の上昇要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2025年8月19日 ～2026年2月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	329円	0.850%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は38,653円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(159)	(0.411)	
(販売会社)	(159)	(0.411)	
(受託会社)	(11)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	14	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(14)	(0.037)	
(c) その他費用	3	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(3)	(0.007)	
(監査費用)	(1)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	346	0.895	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

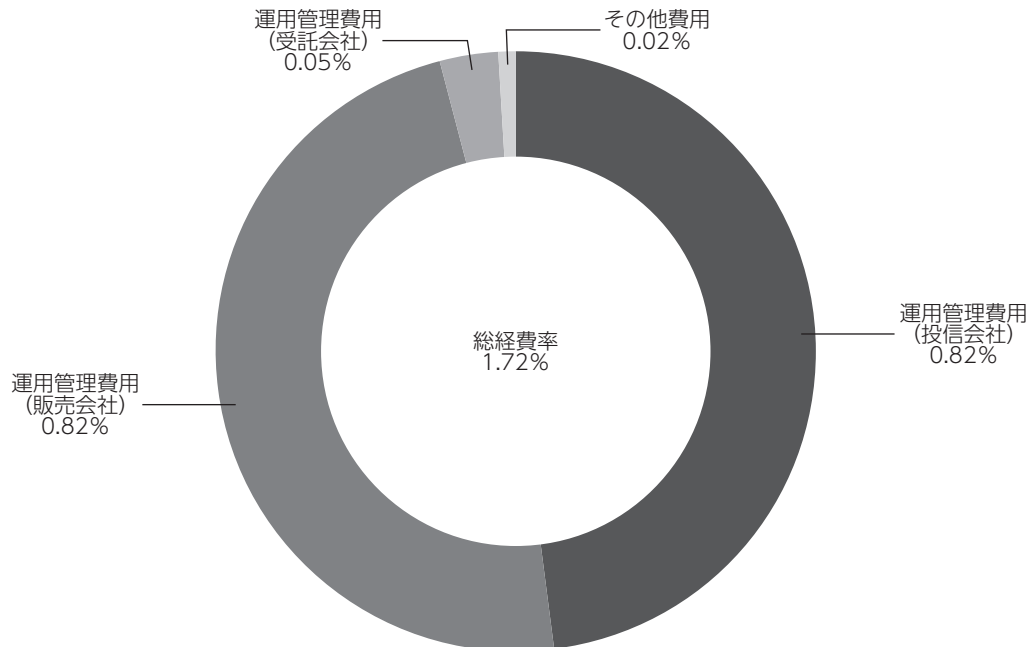
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2021年2月16日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年2月16日 期首	2022年2月16日 決算日	2023年2月16日 決算日	2024年2月16日 決算日	2025年2月17日 決算日	2026年2月16日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	14,943	17,673	22,379	28,316	31,208	43,340
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	18.3	26.6	26.5	10.2	38.9
純資産総額 (百万円)	8,414	14,230	11,967	12,302	24,563	26,281

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

米国株式市場は上昇しました。期初から2025年12月までの局面では、米関税政策を巡る過度な懸念の後退や米利下げ期待の高まり、生成AI関連投資の拡大期待などが支援材料となり、上昇基調となりました。その後期末にかけては、米政策を巡る不透明感の高まりや巨額のAI関連投資に対する懸念などから変動性の高い展開となりましたが、前期末比高値圏を維持したまま取引を終えました。

為替市場では、期を通じて米ドル高円安が進行しました。期を通じて日銀は金融正常化を進めたものの、引き締めペースは鈍化すると思惑の高まりや、高市新政権による財政拡大志向が円安要因となったほか、米関税政策や景気動向を巡る過度な懸念が後退したことなどから、米ドル高円安が進行しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

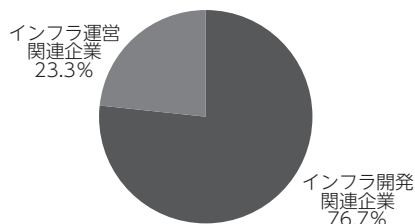
主要投資対象は米国インフラ関連株式マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●米国インフラ関連株式マザーファンド

期を通じて、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」の投資比率が概ね2対8となるよう、ポートフォリオを運営しました。業種別では、資本財・サービスやエネルギー関連の投資比率を引き上げる一方で、公益や素材関連の投資比率を引き下げました。

【米国インフラ関連株式マザーファンドの運用状況】 2026年2月16日現在

○インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の組入比率



(注1) 比率は有価証券評価額に対する割合です。

(注2) インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の区分は委託会社の分類に基づいています。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年8月19日 ～2026年2月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	33,339円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き米国インフラ関連株式マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

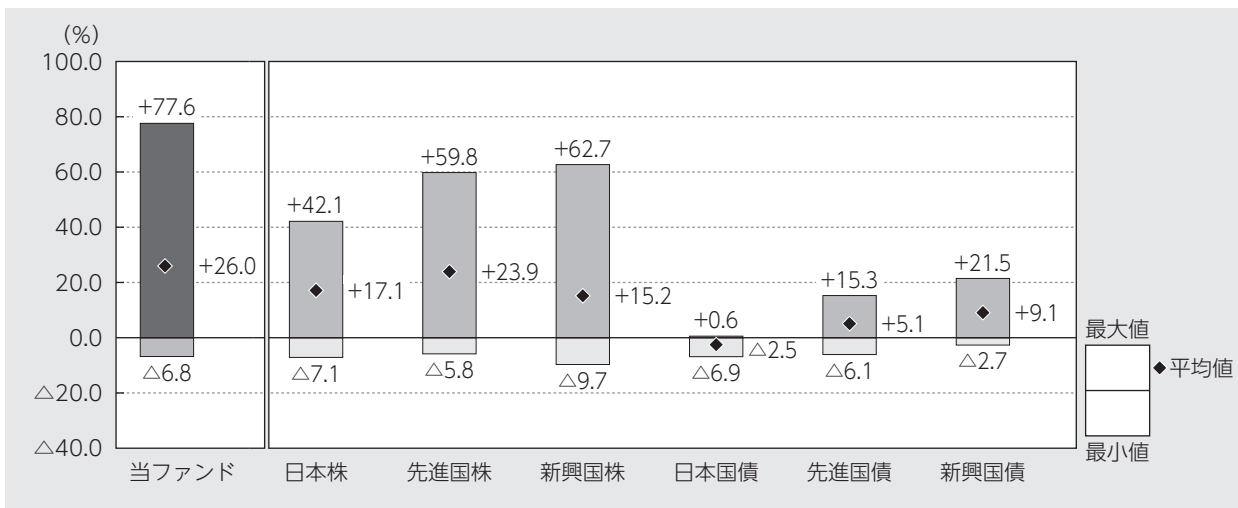
●米国インフラ関連株式マザーファンド

引き続き、米国でのインフラ投資拡大の恩恵を受ける銘柄を選別し投資を行います。米国におけるインフラの老朽化は喫緊の課題のなか、インフラ投資雇用法をはじめ過去に成立した政策的サポートが今後もインフラ投資拡大を後押しすることが期待できることや、現トランプ政権の米国第一主義的政策が今後の米国投資を後押しすると見込まれることから、業績面での恩恵期待が大きいインフラ開発関連企業への配分を高めにとったポートフォリオを基本維持する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年2月17日から2047年2月18日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	米国インフラ関連株式 ファンド <為替ヘッジなし>	米国インフラ関連株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	米国インフラ関連株式 マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、米国の金融商品取引所に上場する株式のうち、米国の生活インフラ関連企業^{*1}の株式^{*2}にマザーファンドを通じて実質的に投資を行います。</p> <p>※1 生活インフラ関連企業とは、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」を指します。</p> <p>※2 米国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託（REIT）にも実質的に投資する場合があります。</p> <p>「インフラ運営関連企業」と「インフラ開発関連企業」の実質投資割合は、マクロ経済環境や市場の動向等を勘案して決定します。また、個別企業の財務状況、利益成長性、株価割安度等の分析を行い組入銘柄を決定します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>実質的な組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>	
配分方針	<p>決算日（原則として2月、8月の各16日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年2月～2026年1月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2026年2月16日現在)

◆組入ファンド等

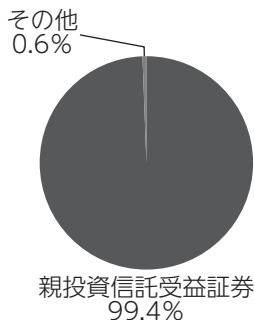
(組入ファンド数：1ファンド)

	当期末
	2026年2月16日
米国インフラ関連株式マザーファンド	99.4%
その他	0.6

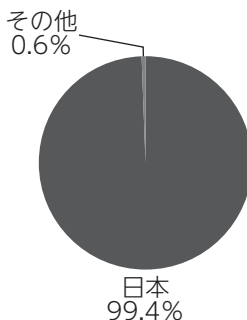
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

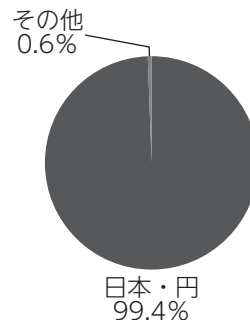
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

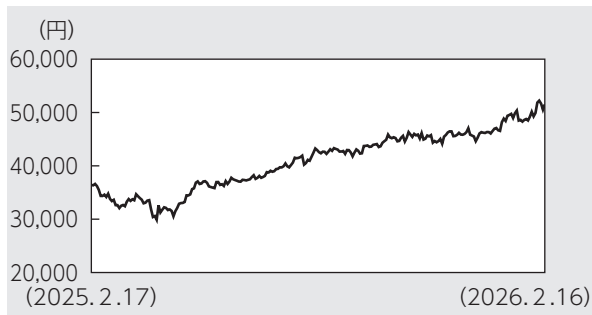
項目	当期末
	2026年2月16日
純資産総額	26,281,683,337円
受益権総口数	6,064,120,101口
1万口当たり基準価額	43,340円

(注) 当期中における追加設定元本額は931,252,805円、同解約元本額は1,919,852,102円です。

組入ファンドの概要

[米国インフラ関連株式マザーファンド] (計算期間 2025年2月18日～2026年2月16日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

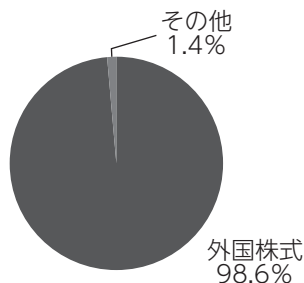
銘柄名	通貨	比率
STERLING INFRASTRUCTURE INC	アメリカ・ドル	4.8%
QUANTA SERVICES INC	アメリカ・ドル	4.3
DYCOM INDUSTRIES INC	アメリカ・ドル	4.3
MASTEC INC	アメリカ・ドル	4.1
GRANITE CONSTRUCTION INC	アメリカ・ドル	4.1
CONSTRUCTION PARTNERS INC	アメリカ・ドル	4.1
AZZ INC	アメリカ・ドル	3.6
COMFORT SYSTEMS USA INC	アメリカ・ドル	3.3
XYLEM INC	アメリカ・ドル	2.8
NEXTERA ENERGY INC	アメリカ・ドル	2.7
組入銘柄数	43銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

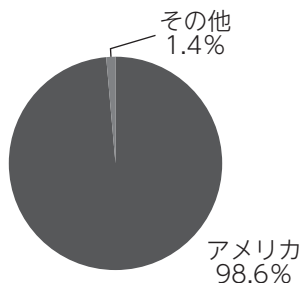
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	25円 (24)	0.060% (0.059)
(投資証券)	(0)	(0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	5 (5)	0.012 (0.012)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	30	0.072

期中の平均基準価額は40,935円です。

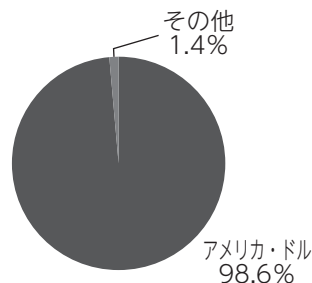
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。